

人口の停滞期の混迷 (仮説素描メモ)

人口減少時代に備え 1990年代～2010年代の30年間に鳥瞰

平成28年1月印刷 ネット上にも データの誤用などありましたらご教示下さい 28.1.16 矢島義恭

人口停滞期と少子超高齢化の進行 1億2400万人からピークの1億2800万人の間

- ピーク時の人口横ばい・停滞期 1991年と2020年の推計人口は1億2410万人
- 出生率は低下し低迷 1991年の1.53 ⇒ 2014年の1.42
- 出生数の急減 1991年の123万人 ⇒ 2020年の84万人 32%減
- 生産年齢人口は漸増から減少へ 1998年の7,912万人 ⇒ 2020年の6,783万人 14%減
- 高齢者数の急増 1991年1,558万人 ⇒ 2020年3,612万人 2.3倍
- 高齢化率の急上昇 1991年の13% ⇒ 2020年の29%
- 危機感が空転し、実効性ある少子化対策(出生率回復策)が確立できず先送りされ続ける

経済は低成長が続く

- 1991年にバブル崩壊、高成長は終わり低成長に、失われた20年、デフレ経済
- 1991年から2014年の実質GDP増加は23年間で僅か20%、平均成長率は年率約0.8%
- 国民所得(GNI)の低迷、1人当たり国民所得の低下、実質賃金の低下
- 成長を求めて景気対策を続けてきたが、人口停滞期を通じて経済は低成長であった

膨大な財政赤字

- 経済の高成長を求めて連年公共事業などの景気対策
- 高齢者急増に伴い年金・医療・介護の社会保障費の急増
- 生産年齢人口の減少や経済の低成長 …………… 国の税収の停滞
- 国家財政の大赤字・・・ 歴年赤字国債の発行 1000兆円を越す巨額借金の累積

格差の拡大

- 地方では超高齢化や人口減少が先行し産業が停滞 ○ 東京への経済や若者の一極集中
- 正規雇用労働者の減少と非正規雇用労働者の激増 ○ 労働環境の悪化(ブラック企業等)
- 中間層の没落傾向 ○ 2極化 ○ ワーキングプア ○ 生活保護世帯の増加 ○ 下流老人
- 若者の経済社会環境の悪化 ○ 子どもの貧困は6人に1人 ○ シングルマザーの貧困
- 家庭を持つ事が困難な若者 ⇒ ○ 若者の晩婚化や非婚化 ⇒ ○ 出生率の低下と少子化
- ⇒ ○ 超高齢化社会と人口減少を惹起 ○ 無縁社会 ○ 介護難民

人口停滞期を通じて 経済の高成長を求め続けてきたが

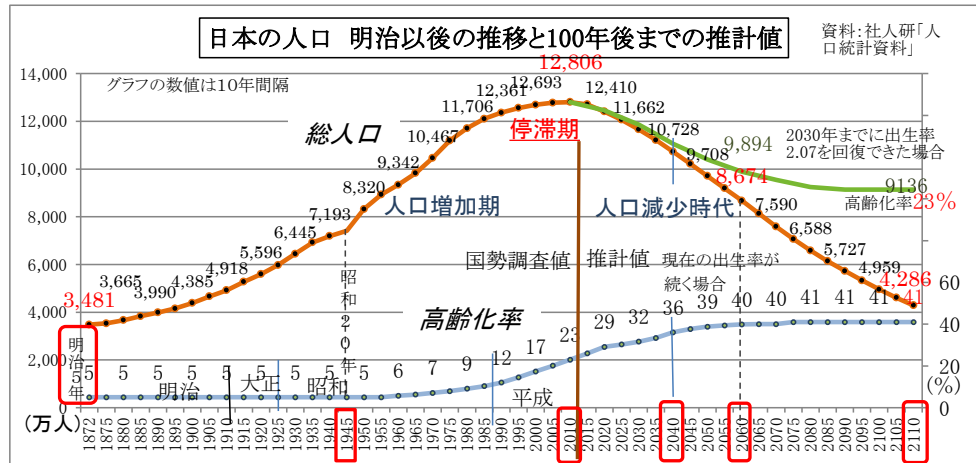
- 超高齢化の進行した停滞期には、高成長はできず低成長となり社会的な格差が拡大した。
- 停滞期の経済の低成長や財政の破綻を、巨額赤字国債の発行と累積でとり繕ってきた。
- 巨額国債という負の遺産を、より困難な次の人口減少時代に積み残した。
- 若者の経済社会環境が悪化し、静止人口への移行に必要な出生率の回復を困難にした。
- 人口減少社会を見すえた経済政策・財政政策・社会政策の確立と抜本的な改革が待たれる。
- 改革ができず出生率の回復がなければ、不安やリスクが大きく脆弱な日本社会に。

1 日本人口の停滞期

データで検証

日本人口は明治維新以来増加してきて2008年にはピークを迎えたが、その前後を微増微減の人口の停滞期としてとらえる事ができる。この後に長い人口減少時代が到来し最多でも9000万人台に。

図1



2 停滞期には 少子化、生産年齢人口減少、高齢者急増が進行

人口1億2400万人以上の、1991年から2020年までの400万人幅の30年間を停滞期として考察。

図2

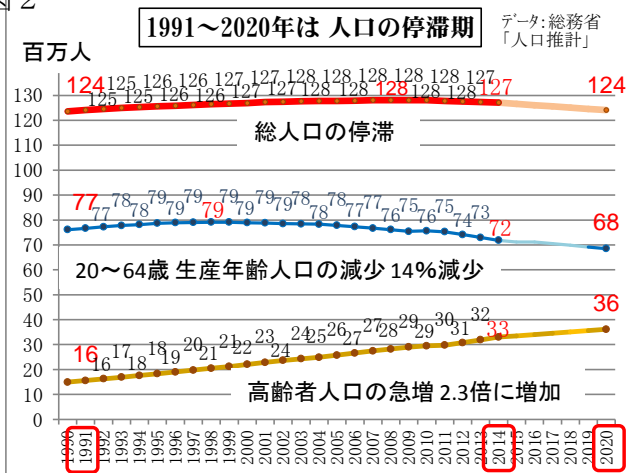
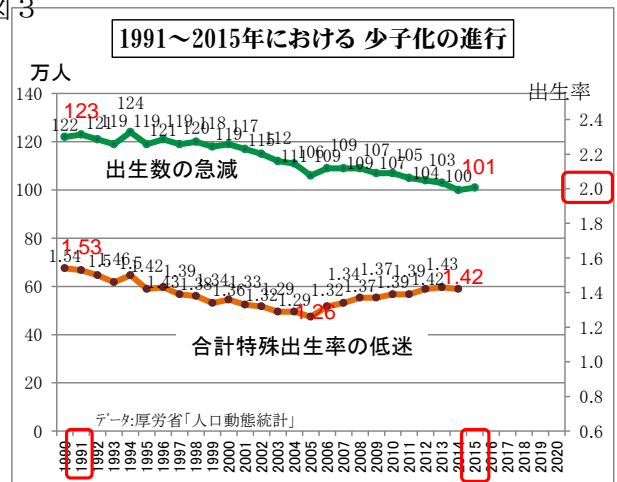


図3



3 生産年齢人口は減少したが雇用労働者が増加し労働力人口は横ばい

正規雇用は減少して 非正規雇用が激増

正規雇用労働者は大きく10%も減少したが、非正規雇用は121%増と2倍以上増加し雇用労働者全体の40%近くを占め就労条件が悪化している。生産年齢人口は2014年までに6%減少したが、雇用労働者の16%増加、とりわけ非正規雇用の激増により労働力人口は横ばいを維持している。

図4

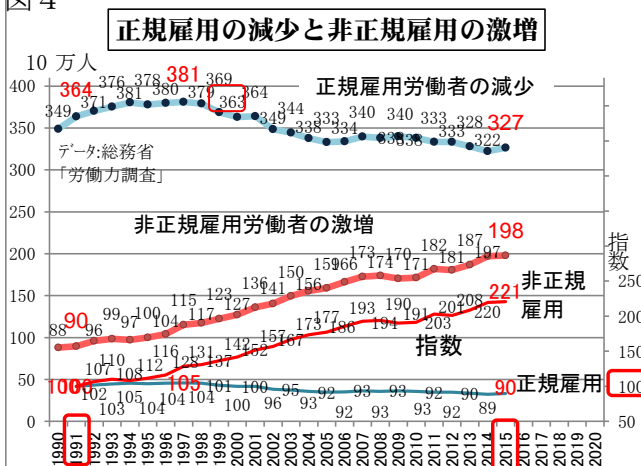
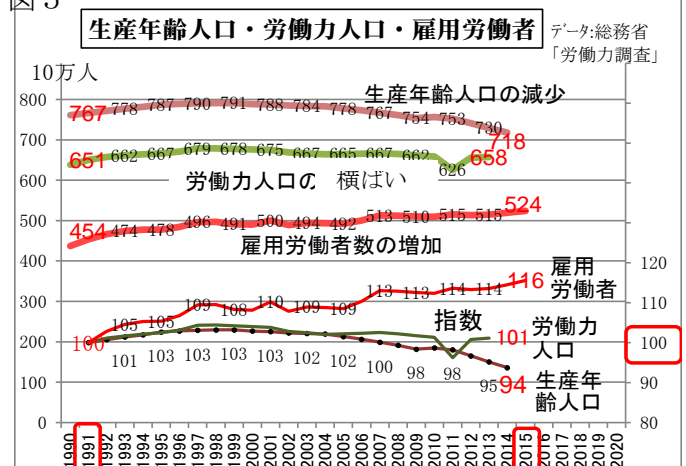
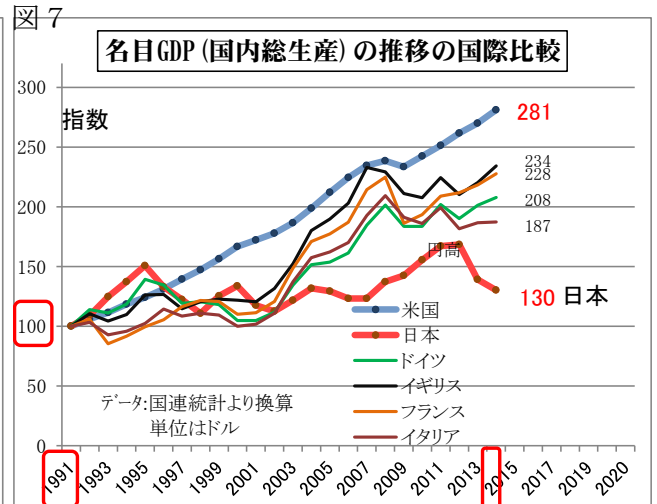
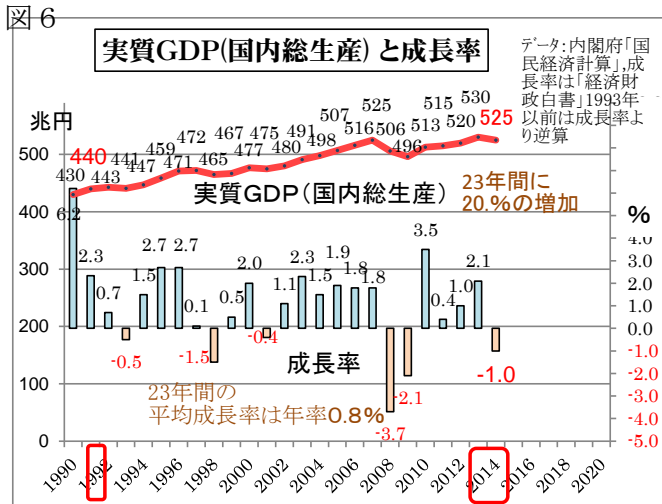


図5

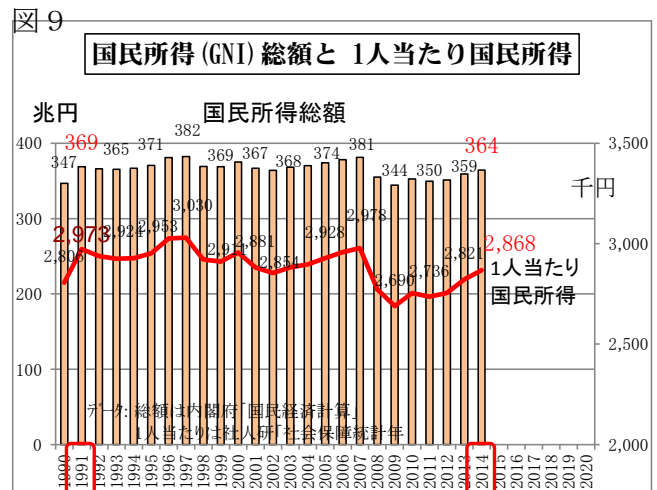
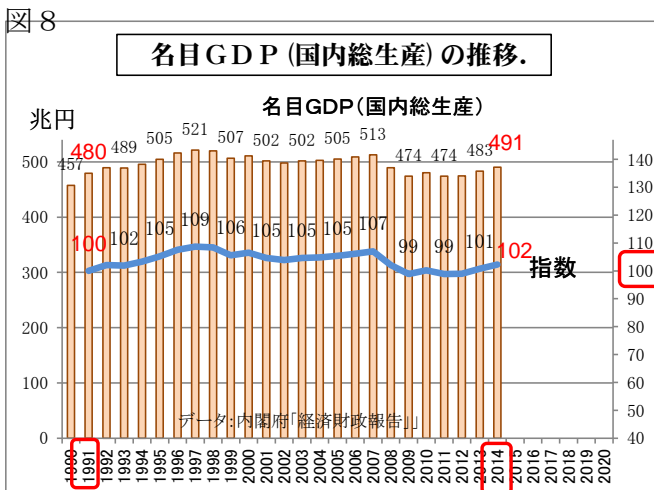


4 停滞期には 実質GDP (国内総生産) が 低成長のまま

経済の高成長をめざしながら、人口停滞期の23年間を通して実質GDPは僅か**20%**しか増加しなかった。**年平均では0.8%位**であり、人口増加期の安定成長期が終わりほぼ横ばいの**低成長**であった。バブル崩壊やリーマンショックがあったにしろ欧米先進国と比較してもその**低成長**は際だっている。

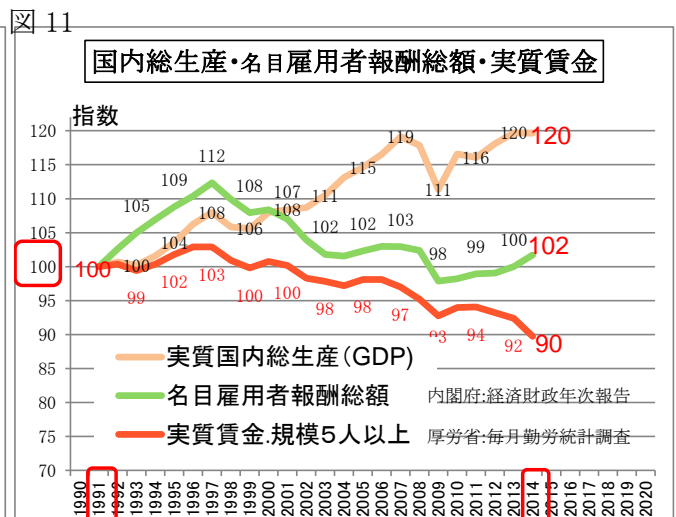
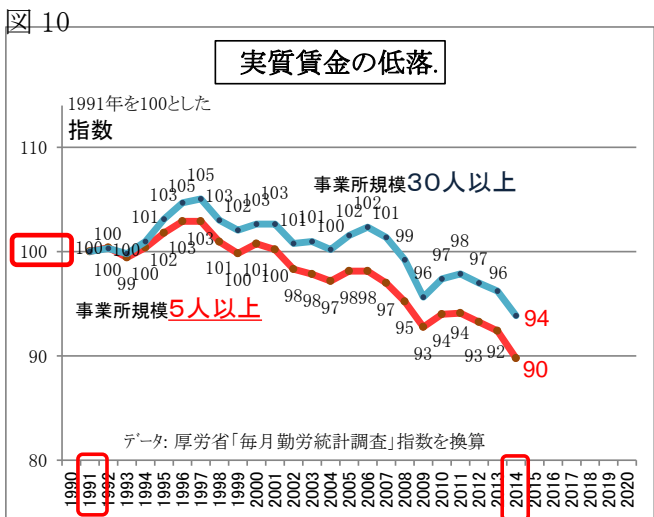


国民所得(GNI)総額も 1人当たり国民所得も 24年間横ばいの停滞



5 実質賃金は10%下落した

経済の低成長のなかで、一人当たり国民所得と実質賃金の低落が続いた。雇用労働者が増加したにもかかわらず名目雇用者報酬総額は増えず、事業所規模5人以上の実質賃金の指数は2014年には90にまで下がった。好況不況と景気にふりまわされながら、23年の間に実質賃金は**10%減少**した。



6 社会保障給付費は 高齢者の急増で巨額化した

社会保障給付費の大きな部分を占めるのは年金や医療費など高齢者関係で、高齢者の急増に比例して増大し巨額化した。2012年の給付費は **100兆円を越え**、国民所得の **31%** を占めるに至った。

図 12

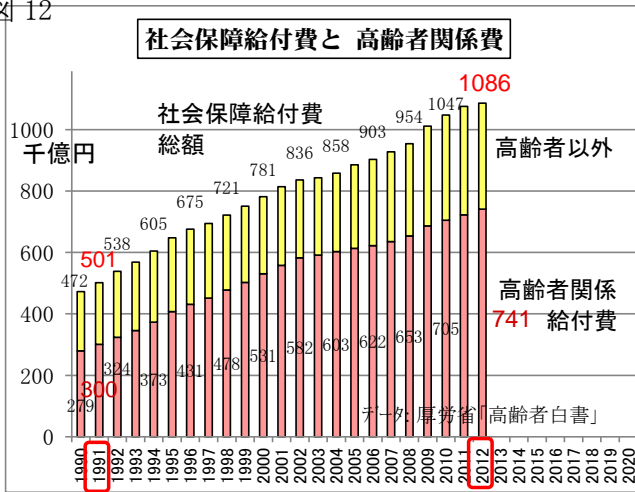
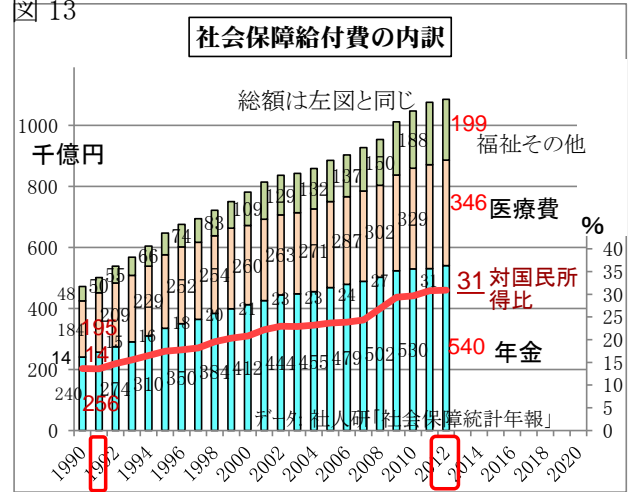


図 13



7 国の税収入は低迷し 国債など国の借金は1000兆円を越す

人口停滞期を通じ、消費税課税が進んでも国の税収入は殆どの年で50兆円を下回り低迷が続いた。**経済の高成長**による税収の増加を**期待して**莫大な**赤字国債**を発行し続け積み上げてきた。国債など国の借金は2013年に **GDPの2倍余**の1000兆円を越え、更に増え続け止まる見通しがたたない。

図 14

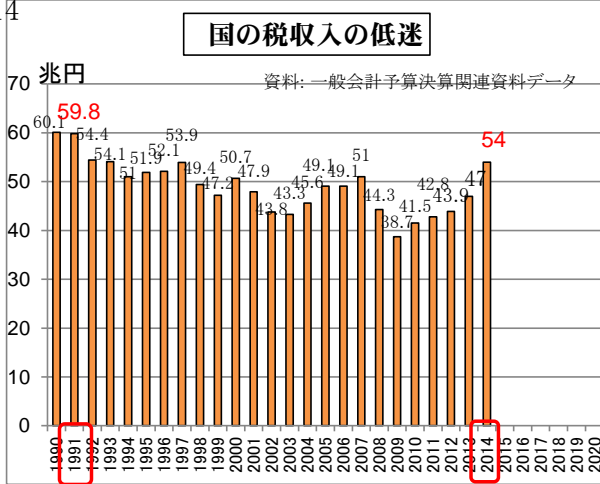
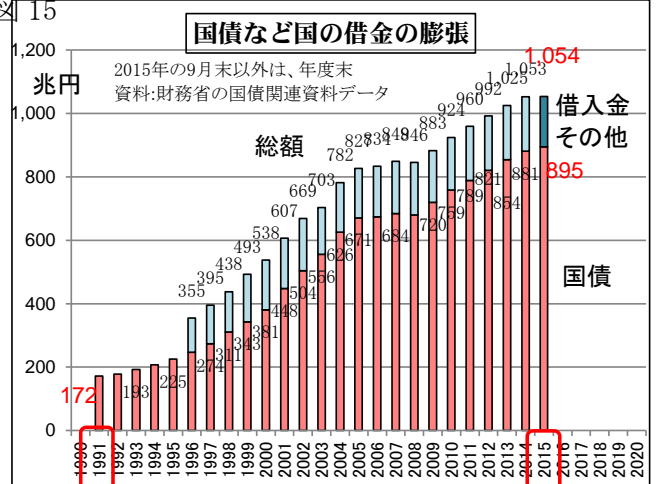


図 15



8 迫り来る人口減少時代

ジェットコースターの如く総人口・生産年齢人口は急減し高齢者は増加する。出生率 2.07 が回復しても減少はすぐ止まらず 100年後の人口は最多でも9,000万人台。回復できなければ高齢者人口の増加と生産年齢人口の減少で**成人の半数が高齢者**という**老人国**に。

図 16

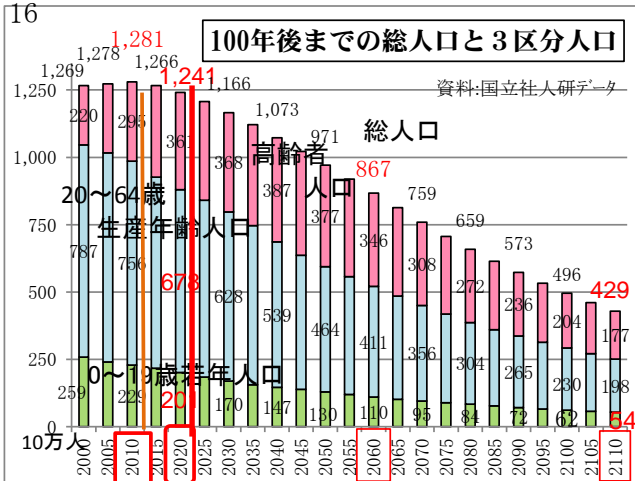


図 17

